

貸 借 対 照 表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,338,127	流 動 負 債	1,971,205
現金及び預金	1,602,394	支払手形	837,816
受取手形	663,207	買掛金	233,782
売掛金	1,585,050	短期借入金	120,000
有価証券	49,989	1年以内返済予定長期借入金	278,660
商 品	2,180	リ ー ス 債 務	85,676
半 製 品	198,807	未 払 金	60,653
原材料及び貯蔵品	371,867	未 払 費 用	61,212
仕 掛 品	700,373	未 払 法 人 税 等	23,300
前 払 費 用	17,958	前 受 金	62,919
短期貸付金	1,153	賞 与 引 当 金	65,652
繰延税金資産	136,962	役 員 賞 与 引 当 金	8,944
そ の 他	8,462	受 注 損 失 引 当 金	3,485
貸倒引当金	281	製 品 保 証 引 当 金	69,608
固 定 資 産	2,818,185	そ の 他	59,493
有形固定資産	1,728,781	固 定 負 債	1,436,652
建 物	364,904	長期借入金	731,775
構 築 物	4,182	リ ー ス 債 務	135,908
機 械 及 び 装 置	18,140	退 職 給 付 引 当 金	491,273
車 両 及 び 運 搬 具	45	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44,105
工 具 器 具 及 び 備 品	12,767	長 期 未 払 金	33,590
土 地	1,299,967	負 債 合 計	3,407,858
リ ー ス 資 産	28,773	純 資 産 の 部	
無形固定資産	176,447	株 主 資 本	4,745,732
特 許 権	31,666	資 本 金	1,491,250
リ ー ス 資 産	136,975	資 本 剰 余 金	1,764,018
そ の 他	7,805	資 本 準 備 金	1,764,018
投資その他の資産	912,955	利 益 剰 余 金	1,490,464
投 資 有 価 証 券	63,861	利 益 準 備 金	125,840
関 係 会 社 株 式	700,157	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,364,624
長 期 貸 付 金	550	配 当 引 当 積 立 金	100,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	71,650	別 途 積 立 金	1,361,589
保 険 積 立 金	101,595	繰 越 利 益 剰 余 金	96,965
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	20,195	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,721
繰 延 税 金 資 産	16,601	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,721
そ の 他	9,994	純 資 産 合 計	4,748,454
貸倒引当金	71,650	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,156,312
資 産 合 計	8,156,312		

損 益 計 算 書

( 平成24年 1月 1日から  
平成24年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,527,349
売 上 原 価		4,579,492
売 上 総 利 益		1,947,856
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,659,818
営 業 利 益		288,037
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,843	
受 取 手 数 料	6,169	
為 替 差 益	8,173	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	43,150	
そ の 他	18,734	105,070
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35,663	
そ の 他	4,700	40,364
経 常 利 益		352,743
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,876	2,876
税 引 前 当 期 純 利 益		349,867
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,531	
法 人 税 等 調 整 額	157,406	141,874
当 期 純 利 益		491,742

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
子会社株式  
其他有価証券

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品  
半 製 品  
原材料及び貯蔵品  
仕 掛 品

個別法による原価法  
総平均法による原価法  
総平均法による原価法  
個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は、建物3～47年、構築物5～45年、機械及び装置2～12年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

なお、耐用年数は、特許権8年であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。なお、耐用年数は、5～6年であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の将来の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した将来の製品保証費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額31,350千円を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産	建 物	242,550 千円
	土 地	1,014,544 千円
上記に対応する債務	短期借入金	55,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	65,200 千円
	長期借入金	326,800 千円
		1,423,990 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	321,567 千円
短期金銭債務	97,924 千円

(5) 期末日満期手形

受取手形	16,997 千円
支払手形	208,102 千円

なお、期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(6) 当座貸越契約・貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、主要取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	700,000 千円
借入実行残高	65,000 千円
差引額	635,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	829,352 千円
仕 入 高	1,228,270 千円
販売費及び一般管理費	44,217 千円
営業取引以外の取引高	32,063 千円

(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売 上 原 価	40,029 千円
---------	-----------

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	10,000			10,000

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	100,000 千円	利益剰余金	10.00 円	平成 24 年 12 月 31 日	平成 25 年 3 月 26 日

(注) 上記は、平成 25 年 3 月 25 日開催の定時株主総会の議案として提案しているものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	152,121 千円
賞与引当金	24,921 千円
受注損失引当金	1,323 千円
製品保証引当金	25,806 千円
繰越欠損金	72,450 千円
その他	6,491 千円
繰延税金資産（流動資産）小計	283,113 千円
評価性引当額	146,151 千円
繰延税金資産（流動資産）合計	136,962 千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	142,825 千円
投資有価証券評価損	11,441 千円
貸倒引当金	27,049 千円
退職給付引当金	176,776 千円
役員退職慰労引当金	15,692 千円
繰越欠損金	562,779 千円
その他	31,180 千円
繰延税金資産（固定資産）小計	967,745 千円
評価性引当額	947,317 千円
繰延税金資産（固定資産）合計	20,428 千円
繰延税金負債（固定負債）	
その他	3,827 千円
繰延税金負債（固定負債）合計	3,827 千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	16,601 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%
住民税均等割	4.4%
評価性引当額の減少	87.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%

## 6.退職給付に関する注記

### 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

### 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	459,923 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	31,350 千円
退職給付引当金合計	<u>491,273 千円</u>

### 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,703 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	6,555 千円
厚生年金基金への拠出額	77,093 千円
確定拠出年金への拠出額	42,234 千円
臨時に支払った割増退職金	3,894 千円
退職給付費用合計	<u>161,480 千円</u>

### 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 24 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	54,896 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>69,634 百万円</u>
差引額	<u>14,737 百万円</u>

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

掛金拠出額（基金全体告知額）	3,608 百万円
掛金拠出額（当社告知額）	94 百万円
掛金拠出割合	2.62%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 13,709 百万円及び不足金 1,027 百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、基本部分 15 年 3 ヶ月、加算部分 6 年 10 ヶ月であります。

## 7.リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

基幹システムサーバ（工具器具及び備品）、インフラシステム用サーバ（工具器具及び備品）、その他  
であります。

無形固定資産

基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））、その他であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### (2) リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース  
契約により使用しております。

リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円
無形固定資産(その他)	- 千円	- 千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円	- 千円

未経過リース料期末残高相当額

1年内	- 千円
1年超	- 千円
合計	- 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,497 千円
減価償却費相当額	5,084 千円
支払利息相当額	68 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、  
利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高(千円)
親会社	㈱名村造船所	大阪府大阪市	8,083,425	船舶・鉄鋼構造物の製造、販売	被所有(直接)100%	事務所の賃貸借入金の債務保証役員の兼任	事務所賃貸料の受取(注1) 債務保証料の支払(注2)	785 607	前受収益 未払費用	68 143

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)事務所賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(注2)債務保証料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

### (2) 子会社等

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高(千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県鳥取市	80,000	プレス加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 事務手数料の受取(注2)	1,211,699 1,200	買掛金	89,940
	オリイテクノ㈱	神奈川県伊勢原市	23,000	不動産の賃貸	所有(直接)100%	役員の兼任	建物賃借料の支払(注3) 事務手数料の受取(注2)	6,840 3,120		
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千米ドル100	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 保守サービス料等の支払(注6)	302,951 2,860 4,721	売掛金 未払費用	107,785 775
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千米ドル242	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス役員の兼任	製品の販売(注4) 保守サービス料等の支払(注6) 外注作業費の支払(注7)	36,170 8,301 3,325	売掛金 未払費用	31,484 550
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千タイバーツ4,000	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)49%	当社製品の販売及び保守サービス役員の兼任	製品の販売(注4) 保守サービス料等の支払(注6) 外注作業費の支払(注7)	282,881 7,996 3,324	売掛金 未払費用	85,203 1,453
	欧立美克香港有限公司	中国・香港	416,205	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス役員の兼任	製品の販売(注4)	87,081	売掛金	70,400
	広州欧立机电有限公司	中国広東省広州市	千米ドル4,800	プレス加工自動化装置の製造及び保守サービス	所有(間接)100%	当社製品の製作資金の援助役員の兼任	部品等の販売(注8) 半製品及び部品の仕入(注9) 資金の回収(注10)	99,242 6,113 43,150	売掛金 長期貸付金	20,303 71,650
	欧立美克(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル700	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 保守サービス料等の支払(注6) 外注作業費の支払(注7)	21,025 197 9,562 7,544	売掛金 買掛金 未払費用	6,389 300 4,905

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注3)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注4)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)外注作業費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)資金の貸付・回収については、当初返済条件を期間1年、一括返済としておりましたが、条件を緩和し期間10年、分割返済といたしました。

この貸付にかかる担保は受け入れておりません。なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(71,650千円)を計上しております。

( 3 ) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 又 出 資 金 ( 千 円 )	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
親会社の子会社	名和産業㈱	佐賀県伊万里市	80,000	船舶資材・鉄鋼構造物の販売等	なし	当社製品の販売及び役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注2) 技術サービスの支払(注3)	44,903 3,000	売掛金 未払費用	32,933 276

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)名和産業㈱は、当社の親会社である㈱名村造船所の子会社であります。

(注2)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3)技術サービスの支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9.1 株当たり情報に関する注記

( 1 ) 1株当たり純資産額

474 円 85 銭

( 2 ) 1株当たり当期純利益

49 円 17 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。